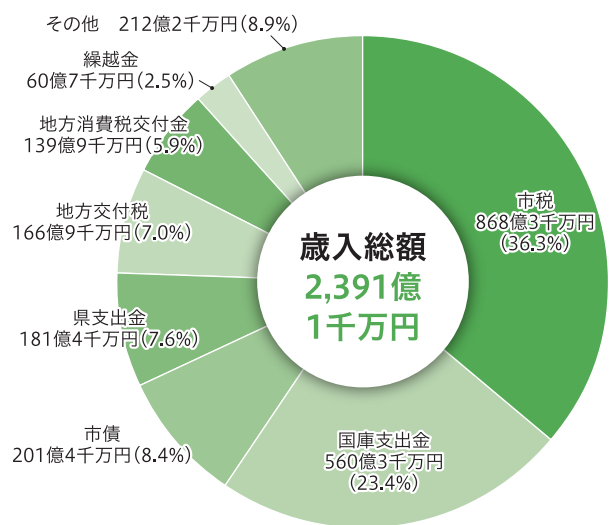


7年度の決算を報告します

令和8年第3回市議会定例会で、7年度市歳入歳出決算および水道事業会計決算、公共下水道事業会計決算が認定されましたので、その概要についてお知らせします。(数字は概数)

問 財政課 ☎537-5607

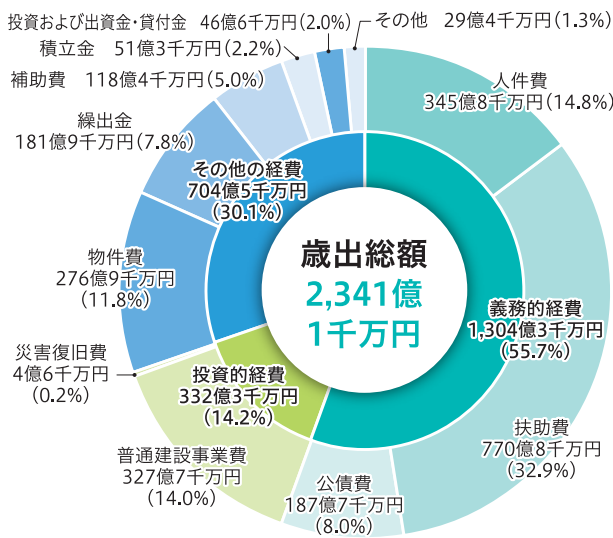
一般会計決算



歳入全体では前年度に比べて

126億3千万円(5.6%)の増加

- **市税** …… **52億9千万円 増**
個人市民税…納税者数や給与所得の増加など
固定資産税…新增築家屋分の増収など
- **国庫支出金** …… **13億1千万円 増**
児童手当給付費や情報システム標準化対応事業など
- **市債** …… **31億1千万円 増**
新環境センター整備事業や小中学校等屋内運動場空調設備整備事業など
- **県支出金** …… **14億4千万円 増**
園芸振興総合対策事業など
- **地方交付税** …… **16億5千万円 増**
臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費に係る追加交付など



歳出全体では前年度に比べて

137億円(6.2%)の増加

- **普通建設事業費** …… **59億7千万円 増**
新環境センター整備事業や小中学校等屋内運動場空調設備整備事業など
- **物件費** …… **16億4千万円 増**
情報システム標準化対応事業など
- **積立金** …… **37億2千万円 増**
財政調整基金積立金や地域づくり推進基金積立金など

なお、人件費、扶助費、公債費を合計した義務的経費は、1,304億3千万円となり、17億7千万円増加しました。

水道事業会計決算

収支区分		決算額
収益的(日常の事業活動)	収入	103.7億円
	支出	89.0億円
資本的(建設などの投資)	収入	47.9億円
	支出	87.7億円

7年度の給水状況

給水人口	467,455人	
給水世帯	234,051世帯	
普及率	99.61%	
年間給水量	50,236,340m ³	※1 料金徴収の対象となる水量
年間有収水量	44,553,062m ³	※2 料金徴収の対象となる有収水量の割合
有収率	88.69%	

公共下水道事業会計決算

収支区分		決算額
収益的(日常の事業活動)	収入	131.7億円
	支出	130.7億円
資本的(建設などの投資)	収入	99.7億円
	支出	138.0億円

7年度の業務状況

処理区域内人口	341,446人	
処理区域内世帯	173,270世帯	
普及率	72.76%	
年間処理水量	41,651,728m ³	※1 処理した汚水の水量
年間有収水量	34,149,103m ³	※2 使用料徴収の対象となる水量
有収率	81.99%	※3 使用料徴収の対象となる有収水量の割合

問 経営企画課 ☎538-2404

一般会計の実質収支は42億8千万円の黒字です

形式収支	7年度末現在の地方債残高	実質収支 〔形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を引いた収支〕	市民1人当たりの地方債残高
50億円の黒字	1,674億円 (前年度比22億3千万円 増)	42億8千万円の黒字	35万7千円 (前年度比6千円 増)

目的別歳出金額と主な事業

- **議会費** …… 8億8千万円

- **総務費** …… 288億9千万円
 - 本庁舎受変電設備棟整備事業
 - 情報システム標準化対応事業
 - 大南地区スポーツ施設整備事業



大南地区スポーツ施設整備事業

- **民生費** …… 1,032億1千万円
 - 児童福祉振興事業
 - 生活保護事業
 - 介護・訓練等給付費事業



末広町一丁目地区市街地再開発事業

- **衛生費** …… 234億1千万円
 - 新環境センター整備事業
 - 子ども医療費助成事業
 - 予防接種事業



消防団詰所等施設整備事業

- **労働費** …… 2億2千万円
- **農林水産業費** …… 29億3千万円
 - 園芸振興総合対策事業
 - かんがい排水事業
 - 漁港海岸保全施設整備事業



小学校給食材料費高騰対策事業

- **商工費** …… 74億5千万円
 - 企業立地推進事業
 - ふるさと大分市応援寄附金推進事業
 - 中小企業競争力強化支援事業

- **土木費** …… 188億6千万円
 - 末広町一丁目地区市街地再開発事業
 - 住環境整備事業
 - 街路事業

- **消防費** …… 59億5千万円
 - 消防団詰所等施設整備事業
 - 消防車両購入事業

- **教育費** …… 230億8千万円
 - 小中学校等屋内運動場空調設備整備事業
 - 植田公民館施設整備事業
 - 小学校給食材料費高騰対策事業
 - 中学生学校給食費無償化事業

- **災害復旧費** …… 4億6千万円

- **公債費** …… 187億7千万円

市の財政は、早期健全化基準・経営健全化基準をすべてクリアしています

各基準は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づくものです。

- **決算に係る健全化判断比率** (単位：%)

指標	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
大分市	—	—	5.6	42.2
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0

※表中「—」は、該当比率がない(赤字額がない)ことを示しています。

- **決算に係る資金不足比率** (単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
公共下水道事業会計	—	
公設地方卸売市場事業特別会計	—	

※表中「—」は、該当比率がない(資金不足額がない)ことを示しています。

指標の説明

実質赤字比率 …… 一般会計等の赤字額の標準財政規模※1に対する比率

連結実質赤字比率 …… 全会計の赤字額の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率 …… 地方債やこれに準じる支出額の標準財政規模を基本とした額に対する比率

将来負担比率 …… 一般会計等の地方債や将来支払っていく負担の残高の標準財政規模を基本とした額に対する比率

資金不足比率 …… 公営企業ごとの資金不足額の、料金収入などの収益に相当する事業規模に対する比率

※1 標準財政規模…その地方自治体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模